

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	昭和58年～		根拠法令・例規等	老人福祉法、介護保険法、和気老人ホーム規約、備前市特別養護老人ホーム設置条例、養護老人ホーム設置条例、備前市サービスセンター設置条例、市営いの家龍泉荘設置条例	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	04	高齢者福祉	
事務事業名	04	老人福祉施設管理運営事業		このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	要支援、要介護認定者で施設サービスが必要となっている人。	
目的(何のために)	上記利用者が個人の必要に応じた生活を送るため。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	十分役割が果たせるよう、施設の機能の維持、充実。	

事業の実績			
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するための実施した事業	老人福祉施設管理運営事業(和気老)	一部事務組合養護老人ホーム藤見苑に対して分担金を支払うもの。主に起償償還に充てられる。	
	養護老人ホーム番山荘用地借上事業	番山荘敷地用地、交流広場用地は借地であるので契約し賃借料を支払っている。	
	養護老人ホーム番山荘管理運営事業	指定管理者の福祉事業団により養護老人ホームを運営している。施設は市の所有。	
	特別養護老人ホーム大ヶ池荘管理運営事業	指定管理者の福祉事業団により特別養護老人ホームを運営している。施設は市の所有。	
	デイサービスセンター番山荘管理運営事業	指定管理者の福祉事業団によりデイサービスセンターを運営している。施設は市の所有。	
	デイサービスセンター大ヶ池荘管理運営事業	指定管理者の福祉事業団によりデイサービスセンターを運営している。施設は市の所有。	
	デイサービスセンターしらうめ荘管理運営事業	指定管理者の社会福祉協議会によりデイサービスセンターを運営している。施設は市の所有。	
	老人憩いの家龍泉荘管理運営事業	老人憩いの家の管理運営事業。市が直営で運営している。	
	特別養護老人ホーム亀楽荘助成事業	亀楽荘建設費償還金に対する助成事業	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	33,045	33,491	33,593	
	必要人員費	人員費	千円	0.20人	1,852	1,481	
	事業費	事業費	千円	34,897	34,972	34,900	
	財源	国	支出金	千円	1,169	4,689	8,113
		受	益者負担				
		繰	入金				
		市	債				
		その他( )		100			
	一	般財源		33,628	30,283	26,787	
受	益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	年間デイサービス利用者数	説明	デイサービス3施設の年間延利用者数		
	結果指標量	人	16,591	16,748	16,577
	対前年比	%	-	100.9%	99.0%
	活動コスト	円	2,651,000	1,998,000	9,707,794
単位当たりコスト		160	119	586	

事業の成果						
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
	目標値(A)	21,000	20,000	10,000	10,000	
	実績値(B)	14,681	5,779	-548	到達目標値	
福祉事業団の事業収支(単位:千円)	達成率(B/A)	69.91%	28.90%	-5.48%	21,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
事業収支 = 事業収入 - 事業支出						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい D
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	有効性の評価	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	23年度はデイサービスセンター大ヶ池荘の浴室を改修したが、24年度は養護老人ホーム番山荘の厨房エアコン改修工事を行う。						

総合評価		
老朽化により今後、修理が増えてくるが、計画的に行う必要がある。 必ずしも市が関わらなくてもよい事業であるので、社会福祉事業団に施設を譲渡することも検討事項になると考えられる	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	指定管理制度は25年度まで協定を結んでいる。 市は運営面、管理面で最低限の関与に留めたいが、メリットのある補助金があれば備品購入、改修等をすずめ充実を図りたい。						



事業の目的やその数値目標を評価する